

人事行政等の運営の状況(概要版)

対馬市職員の給与や職員数、勤務条件などについて公表いたします。なお、詳しい内容は、対馬市職員課及び各支所地域振興課で閲覧できます。また、対馬市ホームページでもご覧いただけます。

年齢別職員構成の状況(18年度) (単位:人)

区分	20歳未満	20~23	24~27	28~31	32~35	36~39	40~43
職員数	1	15	50	78	74	45	56
区分	44~47	48~51	52~55	56~59	60歳以上	計	
職員数	84	118	109	136	0	766	

職員分限処分の状況(18年度) (単位:人)

区分	休職
心身の故障	2
刑事事件に関し起訴された場合	2

懲戒処分の状況(18年度) (単位:人)

区分	戒告
法令に違反した場合	2
職務上の義務に違反し又は職務を怠った場合	3
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1

当該年度において同一の者が複数回にわたって処分された場合は、重複して計上しています。

勤務時間の状況(18年4月1日現在)

1週間の勤務時間	始業	終業	休憩時間	休息時間	週休日
40時間	8:45	17:30	12:15~13:00	12:00~12:15 17:15~17:30	土曜日及び日曜日

休暇の種類(18年4月1日現在)

区分	付与日数	区分	付与日数	
年次休暇	20日	忌引	10日~1日	
病気休暇	90日	祭日(法要)	1日	
特別休暇	公民権行使 必要と認められる期間	夏季	3日	
	骨髓液提供	住居滅失	7日の範囲内	
	ボランティア 5日の範囲内	災害交通遮断 必要と認められる期間	公益団体	〃
	結婚	〃	体育行事	〃
	産前	8週間	介護休暇	6月の範囲内
	産後	8週間		
	出産補助	2日		
	子の看護	5日の範囲内		

職員採用の状況(18年度) (単位:人)

区分	試験	選考
一般行政職		1
消防職	3	
教育職		1

備考:一般行政職の選考については、任期付職員を採用したものです。

退職の状況(18年度) (単位:人)

区分	定年	観奨	普通	死亡	合計
一般行政職	17	21	1	1	40
医療職			1		1
技能労務職	2	1			3

【勤奨退職】退職勤奨に応じた退職【普通退職】自己都合による退職

部門別職員数の状況(単位:人)

部門	区分	職員数		
		16年度	17年度	18年度
一般行政	議会	5	6	6
	総務	146	153	147
	税務	36	38	36
	民生	107	99	94
	衛生	64	77	71
	農林水産	89	75	76
	商工	14	9	10
	土木	56	49	47
	小計	517	506	487
特別行政	教育	112	118	112
	消防	79	80	80
	小計	191	198	192
公営企業等	診療所			
	水道	24	23	21
	交通	3	3	2
	下水道			
	その他	71	62	64
	小計	98	88	87
合計		806	792	766

その他手当の状況 (19年4月1日現在)		
手当名	内容及び支給単価	
扶養手当	配偶者 13,000円	
	配偶者以外の扶養親族1人目	配偶者を扶養 6,000円
		配偶者を扶養していない 6,500円
		配偶者がいない 11,000円
	扶養親族2人目 6,000円	
	その他の扶養親族 5,000円	
	加算(特定扶養) 5,000円	
(満16歳の年度初めから満22歳までの年度末までの子に加算)		
住居手当	借家・借間住居者 家賃23,000円以下の場合 家賃月額 - 12,000円	
	家賃23,000円を超える場合 (家賃月額 - 23,000円) × 1/2 + 11,000円(最高27,000円)	
	持家住居者 月額3,000円	
通勤手当	交通機関利用者 運賃相当額	
	交通用具利用者 片道2km以上～65km以上 3,300円～57,500円	
管理職手当	支給額 部長級 給与月額 × 7～7.5% 次長級 給与月額 × 6% 課長級 給与月額 × 4～5%	
時間外勤務手当	支給額 勤務1時間あたりの給与額 × 125/100 × 時間外勤務時間数	
単身赴任手当	支給額 23,000円 職員の住居と配偶者の住居間の距離が100km以上の場合、距離により6,000円～45,000円の加算あり	

特別職の報酬等の状況 (19年4月1日現在)	
区分	給料月額等
給料	市長 160,000円
	副市長 489,600円
報酬	議長 342,000円
	副議長 290,700円
	議員 273,600円
期末手当	市長 3.35月分
	副市長 3.35月分
退職手当	算定：給料月額 × 在職年数 × 600/100 給料月額 × 在職年数 × 360/100

平成19年4月より市長の給料を、合併当時の給料(800千円)の80%、副市長も同様に合併当時の給料(612千円)の20%を減額しています。なお、議長、副議長及び議員についても、5%の減額を実施しています。

人件費の状況 (18年度普通会計決算)			
歳出額(A)	人件費(B)	人件費率(B/A)	昨年度人件比率
36,750,765千円	6,101,973千円	16.6%	18.6%

給与費の状況 (19年度普通会計予算)					
職員数(A)	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末勤勉手当	計(B)	
670人	2,863,456千円	487,270千円	1,196,207千円	4,546,933千円	6,786千円

注) 1.職員手当には退職手当を含みません。2.給与費は当初予算に計上された額。3.19年4月より給与月額5%を減額しています。(教委指導主事を除く)

期末・勤勉手当 (18年度)	
一人当たり平均支給額	1,683千円
支給割合	期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.45月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%～15%・管理職加算 なし	

退職手当 (18年度)		
区分	自己都合	勤奨・定年
支給率	勤続20年	23.50月分
	勤続25年	33.50月分
	勤続35年	47.50月分
	最高限度額	59.28月分
その他の加算	定年前早期退職特別措置として5%～50%の加算(退職時特別昇給なし)	
1人当たりの平均支給額	845千円	25,633千円

注) 職員手当の一人当たりの平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額

特殊勤務手当 (18年度)	
手当の名称	支給単価
税務手当	1日 500円
感染症等防疫作業手当	1日 3,000円
犬猫等死体処理作業手当	1件 500円
行路病人・死亡人取扱作業手当	1日 6,000円
機械操作手当	月 4,000円
廃棄物処理業務手当	月 5,000円
介護手当	月 5,000円
消防業務手当	1夜 400円
火災等出動手当	1回 300円
救急出動手当	1回 200円
感染症搬送手当	1回 300円
社会福祉業務手当	月 5,000円